

## 自尊心と外国人受容

—— 日本・韓国・台湾の調査から ——

向 井 有理子

### 要 旨

本研究の目的は、自尊心と外国人への態度との関係について、存在脅威管理理論の観点から検討を行うことにした。調査は結果の一般性を確認するため、日本（大阪）、台湾（板橋）、韓国（仁川）を対象に行った。存在脅威管理理論からは、自尊心の低い人は、自尊心の高い人に比べ、文化的不安緩衝機能が不十分な状態であると考えられるため、低自尊心者は高自尊心者に比べ、外国人への好意的・受容的な態度が弱いと予測した。外国人への態度として、自国における外国人の増加に対し、好ましいと思う程度、隣人に迎えることへの抵抗感、子どもの結婚相手として親族に迎えることへの抵抗感を測定した。日本と台湾においては、自尊心の低い人は定住外国人の増加に対する好意的な態度が弱く、外国人が近隣に住むことに対する抵抗感および自分の子どもが外国人と結婚することに対する抵抗感が強いことが示され、仮説が支持された。韓国については、外国人を隣人として迎えることについては自尊心が低い人は高い人に比べ、抵抗を感じると示されたが、外国人の増加への好意度、自分の子どもとの結婚に対する抵抗感においては自尊心による差は有意ではなかった。これは、高い自尊心は文化的不安緩衝機能の強化を通じ、外国人の流入による脅威を緩和する働きがあるという存在脅威管理理論からの自尊心仮説をおおむね指示する結果であった。

キーワード：自尊心、外国人受容、存在脅威管理理論、文化的不安緩衝機能、定住外国人

(2006年10月11日論文受理, 2006年12月1日採録決定 『都市文化研究』編集委員会)

### はじめに

国際化の進展とともに人や物の移動が活発化している。外国に行くこと、外国で暮らすことはごく少数の特別な人たちだけが経験するものではなくなった。さらに、多くの先進国では経済の成長とともに労働力不足解消のため外国

からの労働者を受け入れており、自国にいながらにして外国人や異文化に触れる機会は増えている。しかし、外国人を移民として数多く受け入れてきた国においては、移民と受け入れ側の住民との間に摩擦が生じ、しばしば重大な事件へと発展している (e.g. 田村, 1993; 山本, 1993)。こうした摩擦の原因については、失業

などの経済的な問題が取り上げられることが多い。近年、経済のグローバル化とともに、賃金体系や雇用制度、失業をめぐる問題意識も大きく変化した。グローバル資本主義の急速な広がりにより、既成の文化に根ざした伝統的な世界観からの転換が要求され、競争の激化は多数の敗者と呼ばれる人々を生み出している。精神的健康や人生の満足感とかかわりの深い心理変数としてしばしば自尊心が取り上げられるが、このような社会の不安定な状況は自尊心に対し負の影響をもたらすと考えられる。Martella & Maass (2000) は経済的な敗者と考えられる失業者は人生の満足感や自尊心がそうでない人よりも低いという結果を報告している。また、Twenge & Campbell (2001) は自尊心と社会的な統計量との関係を調べ、自尊心は離婚率や失業率と相関があるという結果を得ている。グローバリゼーションの広がりの中で、多くの人が高く安定した自尊心を維持することが困難な状況になりつつある。このような自尊心の低下は外国人に対する態度にも好ましくない影響をもたらす。存在脅威管理理論 (terror management theory; Solomon, Greenberg, & Pyszczynski, 1991; Greenberg, Solomon, & Pyszczynski, 1997) によれば、高い自尊心は異文化の脅威を緩衝する機能があると考えられるからである。よって、本研究では、自尊心と外国人への態度との関係について、存在脅威管理理論の観点から検討を行うことにした。存在脅威管理理論は欧米では、すでに多くの実証的研究がなされているが、アジア圏では、まだ十分に検証されていない。今回は、アジア諸国のうち、日本（大阪）、台湾（板橋）、韓国（仁川）をとりあげ、それぞれの国における代表的な都市（外国人を多く受け入れている、あるいは受け入れてきた大都市及びその周辺地域）を対象に調査を行うことにした。

#### 存在脅威管理理論～文化的不安緩衝機能 (cultural anxiety buffer) の維持

存在脅威管理理論は、人間は生存本能と高度な認知機能により、生きていく限り存在脅威を抱えているが、健全な日常生活を送るためにこの恐怖を意識下に抑圧していると主張する。存

在脅威の抑圧を可能にしているのが、文化的世界観と自尊心である。文化的世界観とは自己の所属する文化が描く世界観であり、世界に意味を与え、自己が死後も永遠に続いていくという感覚を直接的、および間接的に与える役割を果たす。また、より良く生きるための基準を示す役割も担う。自尊心は、自己がこの基準に従って生きており、社会的に価値のある存在であるという信念として定義される。このような文化的世界観や自尊心によって、人は個を超えた永続性を手に入れ、存在脅威を抑圧し、身を守っていると考えられている。なお、このような心理機制を文化的不安緩衝機能と呼ぶ。存在脅威管理理論の観点からは、異文化は自文化の普遍性を脅かすものであり、ひいては自身の永続性を脅かすと考えられる。Salzman (2001) はグローバル資本主義のシステムや文化の中では、自分が勝者だと認識し、グローバル資本主義や市場原理主義に基づく世界観を信奉できる少数のエリートだけが文化的不安緩衝機能を維持できると述べている。近年の状況は文化的不安緩衝機能の低下をもたらし、外国人の受容の妨げとなると考えられる。

存在脅威管理理論からは、検証可能な2つの基本仮説が導かれる。1つは文化的不安緩衝仮説である。この仮説は堅固な文化的世界観を保持し自尊心の高い人、または状況により自尊心が高められている人は文化的不安緩衝機能が充実しており、死に対する不安が低いというものである (Solomon, Greenberg, & Pyszczynski, 1991)。もう1つの仮説は存在脅威顕在化仮説である。この仮説は、自身の死についての質問に答えるなどの手続きにより存在脅威顕在化可能性が高められ、文化的不安緩衝機能の強化が必要となった場合には、自文化保護的な態度や異なる文化的世界観を持つ人への否定的な態度、また自尊心を維持・高揚させるような行動や態度が増加するというものである (e.g. Greenberg, Pyszczynski, Solomon, Rosenblatt, Veeder, Kirkland, & Lyon, 1990)。

これらの2つの仮説から、自尊心の低い人は、自尊心の高い人に比べ、文化的不安緩衝機能が不十分な状態であると考えられる。よって本研究では、低自尊心者は高自尊心者に比べ、外国

人への好意的・受容的な態度が弱いと予測した。本研究では、外国人への態度としては、自国における外国人の増加を好ましいと思う程度、隣人に迎えることへの抵抗感、子どもの結婚相手として親族に迎えることへの抵抗感を取り上げた。この3つについて調べることで、外国人一般への態度から、より身近な存在として外国人を受け入れることにかかわる態度までを段階的にとらえることが可能であると考えた。また、いずれの国も定住外国人の多くはアジア地域出身者であり、地域別の上位は、大阪市では韓国・朝鮮約85%、中国約10%、フィリピン1%の順で割合が高く（総務省統計局、平成12年国勢調査）、仁川市は中国約31%、台湾約16%、フィリピン約8%、ベトナム約8%（National Statistical Office, 2002年）、板橋市のある台北縣はタイ約32%、フィリピン約27%、ベトナム約23%の順である（本府民政局, 2006年5月末）。我妻・米山（1967）や中村（1999）は、日本人は西欧先進諸国の白人を肯定的、受容的にとらえている一方、黒人や朝鮮民族に対しては好意度が低く、偏見や否定的感情の対象としてとらえていると指摘している。親族や隣人として迎え入れることへの抵抗感には、相手の国籍や人種が大きく影響すると考えられる。よって、本研究では、それぞれの国においてどちらかという好意的には捉えられていないと考えられるが、実際には外国籍の居住者の大半を占める外国人に対する態度を把握するべく、大阪ではアジア出身者、仁川では東南アジアと中国出身者、台湾では東南アジア出身者と地域に数多く居住する外国人を対象を絞り、抵抗感を尋ねることにした。

#### 外国人への態度に関わるその他の変数

外国人、外国人移民への態度に関わるものには様々な変数が考えられる。本研究では自尊心の効果をより明確に示すため、そうした変数の影響を考慮に入れた分析もあわせて行うこととした。まず、外国人への態度に影響する個人の属性として、本研究においては性別、年齢、教育年数、世帯収入を取り上げる。性別については、Sugrue（1996）が白人居住区に黒人が居住することを阻止することに女性が重要な役割

を果たしていると述べており、女性は家庭に対する脅威として黒人を恐れるからだとしている。外国人の犯罪が頻繁に報道されている昨今の現状を踏まえ、本研究でも性別を要因に加えた。多文化主義的な態度においてはしばしば教育年数や年齢との関係が言及される。田辺（2002）では、外国人への排他性と教育年数の間に負の相関、年齢との間に正の相関が見出されており、Bruegelmans & Van de Vijver（2004）においても、教育水準の高さは多文化主義的な態度の強さと関係するとしている。経済状態を代表する指標として世帯収入を変数に加えた。経済的な問題はしばしば外国人労働者の排斥運動と関連付けられる。低所得者層には外国人労働者の多くが従事するブルーカラーの従事者が多いと考えられるが、そうした場合、外国人労働者の増加は直接的な利害に関わってくる可能性がある。実際、田辺（2002）は、女性の外国人への排他性においてブルーカラーに従事する人ほど排他性が高いという結果を得ている。また、教育年数や世帯収入は、自尊心にも影響すると考えられる。渡部・金児（2005）では経済状態が良好であることや学歴が高いことが自尊心を高めると示されている。こうした知見を踏まえ、本研究の分析においてもこれらを考慮に入れるべきであると考えた。

次に、将来の労働力不足の認識と新聞を読む程度を外国人への態度に影響する要因として分析に加えた。移民の受入国となる背景には急速な経済成長などに伴う労働力不足の解消という理由が考えられる。単純労働については外国人労働者なしには立ち行かないという事態も起こってきている。こうした現状から、将来の労働力不足に対する認識が外国人への受容態度にも影響を与えると考えた。また、そうした認識にも影響を及ぼすものとして情報源となりうるメディアへの接触の程度についても考慮すべきである。Karasawa（2002）は新聞を読む頻度が国際主義意識、つまり、日本社会はもっと諸外国へ開放されるべきだとする態度を促進するという結果を示している。よって、外国人への態度についても新聞を読む程度が影響を与えると考えられる。

次に、自国や自民族への愛着を取り上げた。

多くの外国人排斥運動は過激な自民族中心主義と一体化していることから、自文化や自国に対する愛着は時として排他性を帯びると考えられる。Mummendey, Klink, & Brown (2001) は、集団間比較の場面では、愛国心は他の集団を排斥する態度とより強く結びつくという結果を示している。よって自国、自民族への愛着の影響も考慮に入れるべきであると考えた。最後に、外国文化への接触が与える影響を考慮に入れたい。海外出張や海外旅行によって外国文化を体験することもまた、外国人への態度に影響を与えると考えられる。本研究ではこうした変数の影響を統制した上で、自尊心と外国人への態度との関係を明らかにしたい。

## 方 法

### 調査方法と調査対象

本研究は大阪市立大学21世紀COEプログラム「都市文化創造のための人文科学的研究」の1プロジェクト「多文化共生に関する都市実態調査（国際比較研究）」の一環として行われ、プロジェクトの代表者は大阪市立大学大学院文学研究科の谷富夫教授である。また、韓国における代表共同研究者はソウル大学の李文雄名誉教授であり、台湾における代表共同研究者は国立政治大学の林顕宗教授である。

**日本**：調査は2005年8月に行われた。満20歳以上の大阪市民について、選挙人名簿から無作為抽出により男女2000名を調査対象とした。質問紙は郵送によって配布、回収された。795名から有効回答が得られた（回収率39.8%）。調査協力者は男性361名、女性424名、不明10名、平均年齢は52.2歳（SD=14.86）であった。世代別の人数は表1に示すとおりである。

**韓国**：仁川市において、2003年9月～10月に調査は行われた。満20歳以上の仁川市民に対し、区・郡別、性別、年齢別の割り当て法によって対象者数を割り出し、質問紙を用いた戸別訪問による面接調査を行い、1018名から有効回答を得た。調査協力者は男性510名、女性508名、平均年齢は39.6歳（SD=12.05）であった。世代別の人数は表1に示すとおりである。

**台湾**：調査は2004年8月～10月に行われた。板橋市の満20歳以上の市民について、選挙地域別、性別、年齢別の割り当て法で対象者数を割り出し、質問紙を用いた戸別訪問による面接調査を行った。1000名から有効回答を得た。調査協力者は男性、女性500名ずつであり、平均年齢は36.7歳（SD=10.93）であった。世代別の人数は表1に示すとおりである。

なお、韓国、台湾については選挙人名簿などの住民名簿の閲覧が制限されているため、割り当て法による対象者数に達するまで戸別訪問を行った。

表1 各国の調査協力者の世代別人数

(単位：人)

	日本(大阪)	韓国(仁川)	台湾(板橋)
20代	65	238	310
30代	115	298	270
40代	137	248	270
50代	177	173	134
60代	187	53	16
70代	97	8	0
80代	3	0	0
合計	781	1018	1000

### 調査内容

本研究はCOEの研究プロジェクトの一環であり、調査項目は多岐にわたっているが、ここでは、本研究の分析に使用した項目のみを記載する。

**自尊心尺度**：Rosenberg (1965) の自尊心尺度の山本・松井・斉藤 (1982) による邦訳版の中から選択した5項目に、Coopersmith (1967) の自尊心尺度を参考に独自に作成した社会的側面にかかわる5項目を加え計10項目を使用した。いずれも1「そう思う」から4「そう思わない」の4件法で回答を求めた。主な尺度項目は「私は色々な良い素質を持っている」、「何かにつけて自分は役に立たない人間だと思う」（反転項目）などである。

**外国人が増加することへの態度**：自国に定住する外国人の増加に関する項目で、3カ国に共通しているもの5項目（項目例「日本/韓国/台湾に定住する外国人が増えること」「日本/韓国

台湾国籍を取得する外国人が増えること)を用い、外国人増加肯定態度とした。いずれも1「好ましいと思う」から4「好ましいと思わない」の4件法である。

**隣人に迎えることへの抵抗感：**日本/韓国/台湾に働きに来たアジア系の(中国や東南アジアからきた、東南アジアからきた)外国人が自分の住まいの近隣に住むようになることについて、1「全く抵抗はない」、2「あまり抵抗はない」、3「すこし抵抗がある」、4「抵抗がある」、5「どちらともいえない」の5件法で回答を求めた。なお、分析においては、「どちらともいえない」が「すこし抵抗がある」と「あまり抵抗はない」の間になるように変換して得点化し、隣人抵抗感得点とした。

**親族に迎えることへの抵抗感：**日本(韓国、台湾)に働きに来たアジア系の(中国や東南アジアからきた、東南アジアからきた)外国人と自分の子どもが結婚することについて、1「全く抵抗はない」、2「あまり抵抗はない」、3「すこし抵抗がある」、4「抵抗がある」、5「どちらともいえない」の5件法で回答を求めた。なお、分析においては、「どちらともいえない」が「すこし抵抗がある」と「あまり抵抗はない」の間になるように変換して得点化し、親族抵抗感得点とした。

**性別、年齢、教育年数(学歴)、世帯収入：**性別については1「男性」、2「女性」の2件法による。年齢については生年を回答してもらい、年齢を算出した。教育年数(学歴)に関しては、最終学歴について「あなたが最後に卒業された学校はどこですか」という問に対し、1「学歴なし」、2「小中学校(教育年数9年以内)」、3「高等学校(12年以内)」、4「短大・各種専門学校(14年以内)」、5「大学・大学院(16年以上)」の5件法で回答を求めた。世帯収入は、日本では年収について1「300万円以下」から5「1201万円以上」までの5件法で、韓国では月収について1「20万ウォン未満」から12「400万ウォン以上」までの12件法で、台湾では月収について1「25000元未満」から9「1000000元以上」の9件法で回答を求めた。世帯収入に関しては、各国の給与形態などを考え、調査協力者にとって答えやすいように質問文、選択肢を変更した。

**将来の労働力不足の認識：**今後の労働力不足について、1「あらゆるところで労働力不足が問題になってくると思う」、2「一定の職業分野において労働力不足が問題になってくると思う」、3「特に労働力不足が問題になると思わない」の3件法で答えてもらった。

**新聞を読む程度：**自宅内外で新聞を読む程度について、1「ほぼ毎日、じっくりと読んでいる(30分から1時間くらいかけて読む)」から5「ほとんど読まない」までの5件法で回答を求めた。

**自国や自民族への愛着：**日本と韓国については、それぞれの国に生まれてよかったと思う程度について、1「そう思う」から4「そう思わない」の4件法で回答を求めた。台湾については、台湾人であることを誇りに思うという程度について同様の4件法で回答を求めた結果をこの指標として用いた。

**海外経験：**海外旅行、海外出張、海外での生活経験の3つについて経験が「ある」か「ない」かの2件法で尋ね、「ある」と回答した項目数の合計を海外経験得点とした。

## 結 果

### 尺度構成

自尊心尺度についてクロンバックの信頼性係数を調べたところ、日本 $\alpha = .87$ 、韓国 $\alpha = .73$ 、台湾 $\alpha = .76$ であり、いずれも十分な信頼性が得られたと考え、得点が高いと自尊心が高いことを示すように各項目の得点を合計し、項目数で除したものを自尊心得点として算出した。この自尊心得点について、国別に中央値を算出し、中央値よりも高い値をとった人を自尊心高群、低い値をとった人を自尊心低群として分類した。

また、外国人増加肯定態度の項目についても5項目のクロンバックの信頼性係数を国ごとに求めたところ、いずれも高い値を示した(日本 $\alpha = .89$ 、韓国 $\alpha = .75$ 、台湾 $\alpha = .82$ )。いずれの国においても各項目の得点を合計し、項目数で除したものを外国人増加肯定態度得点として算出した。なお、得点が高いほど肯定的な態度

を示すように得点化している。その他の項目についてもすべて得点が高いと項目の示す内容の程度が高いことを示すように得点化し、分析に使用した。

**自尊心の国別平均値**

自尊心の国別の平均値について1要因の分散分析を行ったところ、国の主効果が有意であった ( $F(2, 2247) = 159.63, p < .001$ )。自尊心得点は台湾 ( $M = 3.38, SD = 0.22$ )、韓国 ( $M = 3.07, SD = 0.35$ )、日本 ( $M = 2.99, SD = 0.54$ ) の順で高かった。TukeyのHSD検定による多重比較の結果、日本と韓国との差は1%水準で、韓国と台湾および日本と台湾との差は0.1%水準で有意であった。

**自尊心の高低による各得点の比較**

自尊心の高低により、外国人増加肯定態度得点と隣人抵抗感得点、親族抵抗感得点についてt検定を行い、自尊心の効果を検証した。外国人増加肯定態度については、日本において10%水準で有意差傾向が認められ ( $t(673) = 1.68$ )、台湾においては5%水準で有意差が認められた ( $t(725) = 2.52$ )。韓国では有意差は認められなかった ( $t(814) = 0.33$ )。図1は各国の自尊心の高低群別の平均値を示している。日本と台湾については、自尊心の低い人は高い人に比べ、外国人の増加を好ましくは思っていないことが示された。

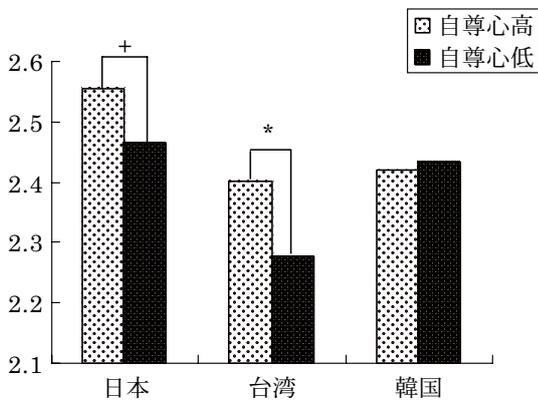


図1 外国人増加肯定態度の平均値

注)  $+p < .10, *p < .05, **p < .01, ***p < .001$

隣人抵抗感得点については3カ国とも自尊心の高低に有意な差が認められた (日本  $t(687) = 1.87, p < .062$ , 台湾  $t(781) = 4.13, p < .001$ , 韓国  $t(824) = 2.55, p < .05$ , 図2参照)。いずれの国においても自尊心が低い人は高い人に比べ、外国人が近隣に住むことに対する抵抗感が強かった。

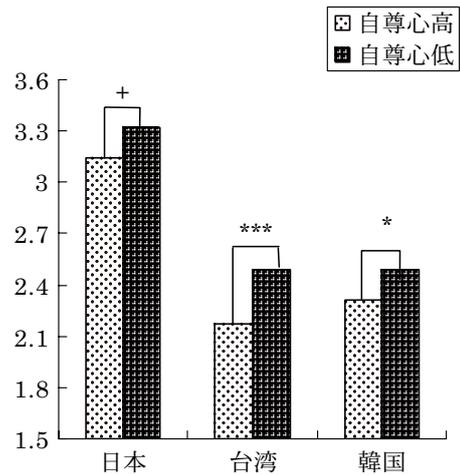


図2 隣人抵抗感得点の平均値

注)  $+p < .10, *p < .05, **p < .01, ***p < .001$

親族抵抗感得点については、日本と台湾にのみ有意差が認められた (日本  $t(683) = 2.42, p < .05$ , 台湾  $t(765) = 2.86, p < .01$ , 韓国  $t(789) = 1.49, n.s.$ , 図3参照)。日本と台湾においては低自尊心者は高自尊心者に比べ、自分の子どもが外国人と結婚することに対し強い抵抗感を示した。

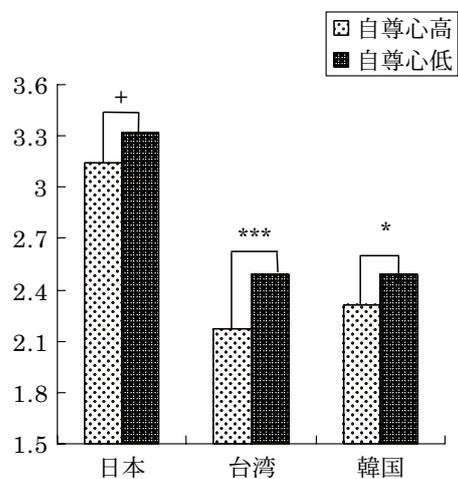


図3 親族抵抗感得点の平均値

注)  $+p < .10, *p < .05, **p < .01, ***p < .001$

相関と重回帰分析

外国人増加肯定態度, 隣人抵抗感得点, 親族抵抗感得点, 自尊心, 年齢, 教育年数, 世帯収入, 将来の労働力不足の認識, 新聞を読む程度, 自国への愛着, 海外経験についてそれぞれの相関を国別に調べ, 表2に示した。自尊心と外国人増加肯定態度, 隣人抵抗感得点, 親族抵抗感

得点の相関については, 韓国において自尊心と外国人増加肯定態度得点の相関が有意ではなかったが, それ以外は有意もしくは有意傾向の相関が認められた。

他の変数を統制しても自尊心の効果が認められるか否かを確認するため, 国別に, 外国人増加態度, 隣人抵抗感得点, 親族抵抗感得点を目

表2 国別相関表

国：日本	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1 外国人増加肯定態度	-.50***	-.47***	.07 <sup>+</sup>	-.27***	.23***	.07 <sup>+</sup>	.04	.22***	-.17***	.14***
2 隣人抵抗感得点	-	.58***	-.07 <sup>+</sup>	.06 <sup>+</sup>	-.05	.01	-.06 <sup>+</sup>	-.14***	.14***	-.04
3 親族抵抗感得点		-	-.08*	.09*	-.07*	.03	.00	-.10**	.14***	-.07*
4 自尊心			-	.02	.15***	.15***	.11**	-.01	.14***	.15***
5 年齢				-	-.41***	-.15***	.32***	-.11**	.18***	-.25***
6 教育年数					-	.32***	.03	.01	-.18***	.34***
7 世帯収入						-	.08*	-.04	-.08*	.31***
8 新聞を読む程度							-	-.02	.03	.05
9 将来の労働力不足の認識								-	.05	-.01
10 自国への愛着									-	-.12**
11 海外経験										-

国：韓国	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1 外国人増加肯定態度	-.17***	-.21***	.01	-.08*	.13***	.07*	.07*	.13***	-.02	.14***
2 隣人抵抗感得点	-	.37***	-.12***	.08*	-.03	.03	-.06*	-.01	-.02	-.04
3 親族抵抗感得点		-	-.07*	.12***	-.11***	.03	-.09**	-.02	.03	-.07*
4 自尊心			-	-.05 <sup>+</sup>	.14***	-.03	.14***	.19***	.35***	.02
5 年齢				-	-.44***	-.12***	-.07*	.03	.10**	.05 <sup>+</sup>
6 教育年数					-	.19***	.26***	.03	-.03	.22***
7 世帯収入						-	.23***	.00	-.08*	.08*
8 新聞を読む程度							-	.08*	-.03	.17***
9 将来の労働力不足の認識								-	.14***	.01
10 自国への愛着									-	.00
11 海外経験										-

国：台湾	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1 外国人増加肯定態度	-.28***	-.32***	.07*	-.20***	.26***	.00	.11**	.13***	.02	.11**
2 隣人抵抗感得点	-	.47***	-.17***	-.02	-.05	-.08*	.00	.01	-.02	-.14***
3 親族抵抗感得点		-	-.08*	.05	-.07*	-.03	-.04	-.07*	-.05	-.11**
4 自尊心			-	.19***	.01	.18***	.06	.00	.32***	.19***
5 年齢				-	-.54***	.08*	.02	-.18***	.15***	.08*
6 教育年数					-	.15***	.08*	.11***	-.12***	.22***
7 世帯収入						-	.08*	-.02	-.04	.30***
8 新聞を読む程度							-	.06*	.06 <sup>+</sup>	.16***
9 将来の労働力不足の認識								-	.00	-.01
10 自国への愛着									-	-.02
11 海外経験										-

注) <sup>+</sup> $p < .10$ , \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

的変数とし、自尊心と年齢、性別、教育年数、世帯収入、将来の労働力不足の認識、新聞を読む程度、自国への愛着、海外経験を説明変数とした重回帰分析を行い、自尊心が与える影響について検証した。その結果、外国人増加肯定態度については、ここでも日本と台湾においてのみ自尊心が影響を与えていることが示された（表3参照）。隣人抵抗感得点に関してはいずれの国においても自尊心が抵抗感を弱める影響を与えていた。親族抵抗感得点に対する自尊心の影響に関しては日本においてのみ有意な傾向が認められた。ただし、親族抵抗感得点への自尊心の影響は弱く、他の変数の影響も比較的弱いことから、親族として外国人を受け入れることは、社会一般に受け入れることや隣人として受け入れることとは大きな違いがあることが示唆されている。親族として受け入れることには、個々の家族の問題が大きな影響を与えている可能性やここでは扱わなかった変数の影響を考慮に入れなければならないだろう。

次に、その他の変数の影響について述べる。性別の影響は日本では顕著に認められ、女性は男性よりも外国人への態度が好意的ではなかった。日本では予測どおりの結果であったが、台湾と韓国ではあまり強い影響を与えていなかった。年齢については年齢が低い方が外国人への態度が比較的好意的であり、特に自分の子どもとの結婚については3カ国ともに年齢の影響が認められた。教育年数では台湾においてのみ外

国人の増加に対する一般的な態度について教育年数の多い人が肯定的な態度を示すという影響が認められたが、そのほかは有意な影響は認められず、全体としては外国人への態度との関係はあまりなかった。世帯収入についても日本では2つの抵抗感得点において有意な正の影響が認められたが、他の2国では弱い影響が認められるにとどまった。ただ、世帯収入が多くなると外国人に対し好意的になると予測していたが、予測とは逆の結果であった。これは、東アジアにおいては失業の問題と外国人労働者の増加の問題が結び付けられることは欧米に比べ比較的少なく、どちらかといえば治安の悪化などの社会不安との関連の方がクローズアップされていることが影響しているのではないかと思われる。新聞を読む程度においては、日本の外国人増加肯定態度にのみ有意な影響が認められるにとどまったが、労働力不足の認識はいずれの国においても外国人増加肯定態度に強く影響を与えており、労働力不足の解消の1つの手段として外国人労働者の受け入れが認識されていることが伺える。自国への愛着については日本においてのみ、愛着の強い人は外国人への好意的な態度が弱く抵抗も強いということが示された。日本においては自国への愛着、ひいては愛国心が排外的な考え方につながっている一方で、他の国では愛国心と排外主義が必ずしも結びつくものではないと考えられる。海外へ旅行した経験や海外で生活した経験は日本では外国

表3 国別の重回帰分析の結果（標準偏回帰係数）

	外国人増加肯定態度			隣人抵抗感得点			親族抵抗感得点		
	日本	韓国	台湾	日本	韓国	台湾	日本	韓国	台湾
自尊心	.08*	-.05	.09*	-.08*	-.13***	-.17***	-.08 <sup>+</sup>	-.06	-.06
性別(男性0,女性1)	-.08*	.00	-.07 <sup>+</sup>	.11**	.03	.05	.14**	.03 <sup>+</sup>	.01
年齢	-.24***	-.06	-.11*	.07	.11**	.00	.10*	.12**	.08 <sup>+</sup>
教育年数	.07	.06	.19***	.03	.07	-.02	.01	.00	-.01
世帯収入	-.03	.03	-.07 <sup>+</sup>	.09*	.03	.03	.09*	.06 <sup>+</sup>	-.01
新聞を読む程度	.10*	.02	.06 <sup>+</sup>	-.08 <sup>+</sup>	-.03	.02	.00	-.05	.02
労働力不足の認識	.20***	.15***	.08*	-.14***	.03	.02	-.08*	-.01	-.04
自国への愛着	-.15***	-.01	-.01	.14***	.03	.05	.13**	.03	-.04
海外経験	.03	.09**	.06 <sup>+</sup>	-.02	-.04	-.13**	-.05	-.05	-.10**
調節済みR2	.16***	.04***	.09***	.06***	.02**	.04***	.06***	.02**	.01*

注) + $p < .10$ , \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

人への態度にあまり影響しなかったが、台湾、韓国では外国人増加肯定態度に、台湾では2つの抵抗感にも影響があり、海外経験が外国人増加への肯定的な態度の促進、抵抗感の低減に寄与していた。

## 考 察

日本と台湾においては、自尊心の低い人は定住外国人の増加に対する好意的な態度が弱く、外国人が近隣に住むことに対する抵抗感および自分の子どもが外国人と結婚することに対する抵抗感が強いことが示され、仮説が支持されたといえる。韓国においては、外国人を隣人として迎えることについて、自尊心の低い人は高い人に比べ、抵抗を感じることを示されたが、外国人の増加に対する肯定度、自分の子どもとの結婚に対する抵抗感においては自尊心による差は有意ではなかった。重回帰分析の結果においては外国人と自分の子どもとの結婚に対する抵抗感では有意な効果がなかったが、他の2つの得点においてはほぼ同様の結果が得られている。ここから、日本および台湾においては仮説に示されたように、外国人への態度に自尊心が影響を与えており、外国人の存在は文化的不安緩衝機能への脅威として捉えられていると考えられる。

韓国において、外国人への態度に対する自尊心の効果が弱い理由として、存在脅威管理理論の観点から2つのことが考えられる。まず1つ目の理由としては、外国人という存在のリアリティの無さである。外国人が排斥されるのは、外国人や彼らの持つ文化が自文化の普遍性を脅かすためである。反対に、外国人が自文化の普遍性を脅かすものであると感じられなければそれらを排斥する必要はない。外国人との接触経験として、海外旅行、海外出張、海外での居住経験に加え、ホームステイのホストファミ

リーの経験について、1つでも経験があると答えた人の割合を国別に求めたところ、日本では62.9%、台湾では65.4%の人が何らかの経験を持っていたが、経験があった人の割合は韓国では26.4%と他の2国に比べ少なかった ( $\chi^2(2, N=2813) = 373.72, p < .001$ )。外国人との接触経験の少なさが質問における外国人のリアリティの無さへとつながった可能性は否定できない。しかし、外国人の人口比率に関しては3カ国(3地域)に大きな違いは見られず(大阪市3.7%(総務省統計局,平成12年国勢調査)、仁川市1.2%(National Statistical Office, 2003年)、台北縣1.6%(本府民政局, 2006年5月末)、必ずしも韓国において外国人との接触が少ないとはいえない。韓国における外国人移民には外国籍の朝鮮族が多く、そうした場合、外国人とは意識されていない可能性もあるが、明確な結論を得るには更なる研究が必要である。

自尊心の効果を弱めるもう1つの要因として、外国人との共存が進んでいたり、歴史的に流入者の受け入れがなされていたりすることで、外国人や異文化を受け入れる様式や価値観が確立され、異文化を自文化の脅威とせずを受容できるような地域環境が挙げられる。向井・金児・河野・渡部・岸川・堀江・宮崎(2003)では都市と村落の比較研究を行い、都市で育った低自尊心者は、死について考えさせられた後に異文化を受容しようという態度が高まることを見出している。つまり、都市で育った人には異文化を受容することは望ましいことであるという価値規範が強く内在化されているということが示唆されている。このように地域の特性として、流入者の受け入れについて強い規範が働いていたり、受け入れの様式が既に確立されていれば、自文化に対する異文化の脅威は弱められるだろう。このような環境下では、低自尊心者においても高自尊心者と変わらず外国人に対し好意的な態度を示すことが考えられる。大畑

(2005) は1997～98年に行われた丁榮泰の調査から仁川市民の流動性の高さや地域的帰属意識の乏しさという住民の特徴を指摘した。流動性の高さは都市という地域の特徴でもあり、そのような地域の人々は流動性が少ない村落のような地域の人々よりも新奇な人や異質な人への抵抗感が少なく、受容的な行動様式が確立されている可能性が高いと考えられる。李・李(2002)でも、仁川市の特徴として多様性と開放性が指摘されている。こうした特質や仁川市が国際空港都市として外資の誘致に積極的な地域であることが、韓国において外国人への態度に自尊心があまり効果を持たなかった原因である可能性も否定できない。今後、地域の特性を明らかにし、変数として捕らえることが必要である。

一方、外国人と自分の子どもとの結婚に対する抵抗感に関して、他の変数を統制し、自尊心の効果を検討した重回帰分析において有意な影響が認められなかった。つまり、自尊心の効果がt検定で認められたのは、他の2変数とは異なり、自尊心の直接の効果ではなく、他の変数を介しての効果であった可能性が示唆された。では何故、親族抵抗感得点においては、自尊心の直接の影響が希薄となったのか。これについても、韓国における自尊心の効果が弱い理由と同様に、子どもの婚姻という質問があまりリアリティを持たず、文化的不安緩衝機能への脅威をもたらす事象として想定しえなかった可能性が考えられる。実際、韓国と台湾は調査協力者の平均年齢が比較的若く、ライフステージについて尋ねた質問では未婚、既婚ではあっても子どもがいない、もしくは子どもはいても末子が乳幼児である割合が、台湾54.5%、韓国43.7%と比較的高く、末子が学校に通っているという人を合わせると、台湾87.2%、韓国79.8%になる。しかし、日本では前者は37.2%、後者は53.0%であり、平均年齢からも子どもの結婚がリアリ

ティのないものであったとは言いがたい。一方、親族抵抗感と隣人抵抗感の得点を比べた場合、外国人を自分の子どもの結婚相手にすることに対する抵抗感の方が比較的強い。Bogardus(1925)は他の民族集団・人種集団に対する親密感を測る社会的距離尺度を作成し、アメリカ人を対象に他の人種や民族を受け入れる程度を測定している。この尺度は1) 婚姻によって親戚関係を結ぶ、2) 親友として自分のクラブに入れる、3) 隣人として町内に住む、4) 国内で自分と同じ職業に就く、5) アメリカの市民権を与える、6) 単に旅行者として訪問する、7) 国内からは完全に排除するという文章で7段階の社会的距離を表している。本研究で用いた態度尺度をこの段階と照合した場合、外国人増加肯定態度は主に第5段階の社会的距離に対する態度であり、隣人抵抗感は第3段階、親族抵抗感は第1段階の社会的距離に対する抵抗感である。つまり親族抵抗感とは外国人と社会的に最も親密な関係を結ぶことに対する抵抗感である。このような親密な関係では、自尊心が高くとも自文化に及ぼす外国人の脅威が緩衝されず、全体として拒否的な反応が抑制されなかったと考えられる。また、子どもの結婚相手との関係、つまり姻戚関係は親子関係と夫婦関係が交叉し、非常に複雑な関係になりがちである(Argyle & Henderson, 1985)。それ故、個々人の家族関係や姻戚関係の現状なども考慮に入れ検討を行う必要がある。

台湾、日本においては、外国人への態度に対し、自尊心が影響を与えるという仮説は概ね支持された。つまり、外国人が文化的不安緩衝機能への脅威として捉えられており、自尊心が不十分であったり、信奉できる安定した世界観が保持されていない場合には、外国人への拒否的態度が強まりやすく、存在脅威が顕在化するような場面ではそれはより過激な行動へとつながる可能性を秘めているといえる。平和な多文化

共生社会を実現するためには、高く安定した自尊心を多数の人々が維持できなければならず、そのためには社会の安定が望まれ、また、社会的に「敗者」と考えられるような状況でも自尊心を維持できる社会制度や価値体系をもつ必要があると考えられる。では、どのような環境の下なら自尊心が低下しにくいといえるのか。この点については、本研究から明らかにすることは困難であるが、いくつかの先行研究から示唆を得る事が可能である。例えば、失業が自尊心に与えるインパクトは個人主義文化を基礎としている場合よりも集団主義文化を基礎としている場合の方が弱くなるという研究があるように (Martella & Maass, 2000)、成功や失敗の原因を個人にのみ帰さないような考え方、つまり社会全体に帰するような考え方を定着させる必要性を感じる。また、ソーシャル・サポートが失業者のメンタル・ヘルスに貢献するなど社会的に苦境にある人の精神的な健康に関する研究からは、多様な社会的ネットワークの確立が重要であるとも考えられる (Axelsson & Ejlertsson, 2002)。また、田辺 (2002) では、女性においてのみではあるが、多様なネットワークとの交流が排外性を弱めることを見出している。今後、こうした変数と自尊心、外国人受容との関係について総合的に研究を行う必要がある。

## 謝 辞

本研究の基礎をなすCOEプロジェクト「多文化共生に関する都市実態調査 (国際比較研究)」において、大阪市立大学大学院教授の谷富夫先生 (研究代表者)、北九州市立大学教授の稲月正先生、台湾国立政治大学教授の林顕宗先生、およびソウル大学名誉教授の李文雄先生 (以上、各国共同研究者) には多大なご助言、ご協力をいただきました。また、執筆にあたっ

て大阪市立大学大学院教授の池上知子先生にご指導をいただきました。皆様に心より感謝いたします。

## 引用文献

- 我妻洋・米山俊直, 1967, NHKブックス55  
偏見の構造: 日本人の人種観 日本放送出版協会
- Argyle, M. & Henderson, M., 1985, *The Anatomy of Relationships: And the rules and skills needed to manage them successfully*. (吉森護編訳 人間関係のルールとスキル 北大路書房, 1992)
- Axelsson, L. & Ejlertsson, G., 2002, Self-reported health, self-esteem and social support among young unemployed people: a population-based study. *International Journal of Social Welfare*. 11(2), 11-119.
- Bogardus, E. S., 1925, A social distance scale. *Journal of Applied Sociology*, 9, 265-271.
- Breugelmans, S., & Van de Vijver, F. J. R., 2004, Antecedents and components of majority attitudes toward multiculturalism in the Netherlands. *Applied Psychology: An International Review*, 53, 400-422.
- Coopersmith, S., 1967, *The antecedents of self-esteem*. San Francisco: W. H. Freeman.
- Greenberg, J., Pyszczynski, T., Solomon, S., Rosenblatt, A., Veeder, M., Kirkland, S., & Lyon, D., 1990, Evidence for terror management theory II: The effects of mortality salience reactions to those who threaten or bolster the cultural worldview. *Journal of Personality and Social Psychology*, 58, 308-318.
- Greenberg, J., Solomon, S., & Pyszczynski, T., 1997, Terror management theory of

- self-esteem and cultural worldviews: Empirical assessments and conceptual refinements. In M. P. Zanna (Ed.), *Advances in experimental social psychology*, (vol.29, pp. 61-139.). San Diego, CA: Academic Press.
- 本府民政局, 2006, [http://www.juji.tpc.gov.tw/statistic/statistic\\_set.htm](http://www.juji.tpc.gov.tw/statistic/statistic_set.htm)
- Karasawa, M., 2002, Patriotism, nationalism, and internationalism among Japanese citizens: an etic-emic approach. *Political Psychology*, 23(4), 645-666.
- Martella, D. & Maass, A., 2000, Unemployment and life satisfaction: The moderating role of time structure and collectivism. *Journal of Applied Social Psychology*, 30(5), 1095-1108.
- 向井有理子・金児暁嗣・河野由美・渡部美穂子・岸川真理子・堀江尚子・宮崎弦太, 2003, 都市住民と村落住民の生活様式と価値観の特徴(4)—自尊心と異文化への態度— 日本社会心理学会第44回大会発表論文集728-729.
- Mummendey, A., Klink, A., & Brown, R. 2001 Nationalism and patriotism: National identification and out-group rejection. *British Journal of Social Psychology*, 40, 159-172.
- 中村 真, 1999, 日本人の人種・民族: ステレオタイプと偏見 岡 隆・佐藤達哉・池上知子(編) 現代のエスプリ384: 偏見とステレオタイプの心理学, (pp. 87-98), 志文堂
- National Statistical Office *Korean Statistical Information System* [www.nso.go.kr/eng/index.htm](http://www.nso.go.kr/eng/index.htm)
- 李鎔植・李賢植, 2002, 21世紀韓国の出発: 仁川 経済と貿易, 185, 81-86.
- 大畑裕嗣, 2005, 仁川国際空港と「世界化・環境・地域主義」のマスターフレーム 服部民夫・金文朝編著 日韓共同研究業書10 韓国社会と日本社会の変容: 市民・市民運動・環境 (第2章, pp.77-110.) 慶應義塾大学出版会
- Rosenberg, M., 1965, *Society and the adolescent self-image*. Princeton: Princeton University Press.
- Salzman, M. B., 2001, Globalization, culture, and anxiety: Perspectives and predictions from terror management theory. *Journal of Social Distress and the Homeless*, 10(4), 337-352.
- Solomon, S., Greenberg, J., & Pyszczynski, 1991, A terror management theory of social behavior: The psychological function of self-esteem and cultural worldviews. In M. P. Zanna (Ed.), *Advances in experimental social psychology*, (vol.24, pp. 91-159.). San Diego, CA: Academic Press.
- Sugrue, T. J. 1996 *The Origins of The Urban Crisis*. (川島正樹訳 アメリカの都市危機と「アンダークラス」自動車都市デトロイトの戦後史 明石書店, 2002)
- 田村光彰, 1993, 統一ドイツの苦悩—外国人襲撃と共生のはざままで (株技術と人間
- 田辺俊介, 2002, 外国人への排他性とパーソナルネットワーク 森岡清志編著 パーソナルネットワークの構造と変容 (第5章, pp. 101-122) 東京都立大学出版会
- Twenge, J. M. & Campbell, W. K., 2001, Age and birth cohort differences in self-esteem: A cross-temporal meta-analysis. *Personality and Social Psychology Review*, 5(4), 321-344.
- 渡部美穂子・金児暁嗣, 2004, 都市は人の心と社会を疲弊させるか? 都市文化研究, 3, 97-117.
- 山本真理子・松井 豊・山成由紀子, 1982, 認知された自己の諸側面の構造 教育心理学研究, 30, 64-68.
- 山本知佳子, 1993, 外国人襲撃と統一ドイツ 岩波ブックレットNo.324 岩波書店

財務省統計局, 2004, 平成12年度国税調査  
外国人に関する特別集計結果 財務省統計局  
[http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/  
gaikoku/index.htm](http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/gaikoku/index.htm)

## Self-esteem and Acceptance of Foreigners: From the Surveys in Japan, Korea, and Taiwan

Yuriko MUKAI

From the viewpoint of terror management theory (TMT), this study investigated the relationship between self-esteem and attitudes toward foreigners. The surveys were conducted in Japan (Osaka), Taiwan (Banciao), and Korea (Inchon) to confirm the generality of findings across cultures. It is predicted that people with low self-esteem express less receptive attitudes toward foreigners than those with high self-esteem, because according to TMT, the cultural anxiety buffer is less adequate for people with low self-esteem. To assess attitudes toward foreigners, three measures were employed: acceptance of the number of foreigners increasing in their own country (AF); feelings of resistance toward foreigners living in their own neighborhood (RN); and feelings about one's own child marrying a foreigner (RM). The results revealed that in Japan and Taiwan, people with low self-esteem exhibited weaker AF but stronger RN and RM. In Korea, people with low self-esteem expressed stronger RM than those with high self-esteem, but the difference between people with low and high self-esteem regarding AF and RN was not significant. The results, in principle, support our self-esteem hypothesis derived from TMT that high self-esteem serves as a cultural anxiety buffer against threats of the inflow of foreigners.

Keywords : self-esteem, acceptance of foreigners, terror management theory, cultural anxiety buffer, settled foreigners